62 環境・生態系保全対策

【761(1,330)百万円】

— 対策のポイント —

国民への水産物の安定供給と公益的機能の維持を図るため、漁業者等が行う 藻場・干潟等の保全活動を支援します。

<背景/課題>

・水産資源の保護・培養や水質浄化等で重要な役割を果たす**藻場・干潟等が環境変化等** により衰退していることから、漁業者等が行う**藻場・干潟等の保全活動を支援**し、水産 資源の回復と多面的機能の発揮を図る必要があります。

- 政策目標 ----

水産業・漁村の有する多面的機能の十分な発揮を確保

<主な内容>

1. 環境·生態系保全活動支援事業

国民への水産物の安定供給と公益的機能の維持を図るため、**藻場・干潟等の維持**・管理等の環境・生態系の保全活動を行う組織に対して交付金を交付します。

環境・生態系保全活動支援事業 701(1,230)百万円

補助率:定額

事業実施主体:民間団体等

2. 環境・生態系保全活動支援推進事業

藻場・干潟等の保全活動を全国的に推進するため、**優良事例の普及等を通じた国** 民への理解促進、講習会の開催等の技術的サポート等を行います。

環境・生態系保全活動支援推進事業 60(100)百万円

補助率:定額

事業実施主体:民間団体等

お問い合わせ先:水産庁計画課 (03-3501-3082 (直)))

藻場・干潟等の保全活動への支援

■環境・生態系保全対策(平成21~25年度)

平成22度概算決定額 761百万円

国民への水産物の安定供給と藻場・干潟等の有する公益的機能の維持を図るため、 漁業者や地域の住民等が行う藻場・干潟等の保全活動(長期(5年)にわたる計画的な 取組(計画づくり、モニタリング、保全活動))を支援。

【事業の仕組】

A活動組織 海上作業 中心型 保全活動に 漁協 支援 妣 围 域 漁業者 必要 B活動組織 学校 協 漁協 地域内 な交付金を交付 交流型 護 地域 支援 会 C活動組織 企業等 都市•漁村 都市 交流型 ※地域協議会 自治会 住民 都道府県内の地域特性を反映した効果的な推進が 可能な地域を単位とし、都道府県、関係市町村、漁業 者団体等の各都道府県の実情に応じた者で構成 PTA

【支援の対象(例)】



計画づくり



モニタリング



母藻の投入



食害生物の除去



アマモの移植



干潟の耕うん